

令和 2 年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和 3 年 7 月

生活環境部衛生環境研究所

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料（総括表）	6
7	事業別実施状況調べ	7
8	予備費の充用調べ	8
9	繰越関係調べ	8
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
1 0	収入証紙取扱調べ	8
1 1	現金の取扱状況	9
(1)	現金取扱状況	
(2)	つり銭の状況	
1 2	財産に関する調べ	9
(1)	公有財産	
(2)	金券類の保有状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
1 3	財産の貸付け及び使用許可調べ	12
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
1 4	借受不動産明細調べ	13
1 5	職員駐車場の管理状況調べ	14
(1)	管理状況	
(2)	減免の考え方	
(3)	使用料の見直し	
1 6	寄附物件の受納状況調べ	14
1 7	備品の処分状況調べ	15
1 8	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15
(1)	亡失、損傷の報告状況	
(2)	物品確認の実施状況	
1 9	貸付金等状況調べ	15
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
2 0	当年度における業務の概要	16
2 1	検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ	27
(1)	室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧	
(2)	検査の種類別衛生検査件数及び検査項目数調べ（所全体）	
○	意見、要望等	29

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定員	2	2	25	25	0	0	27	27	
現員	(0) 2	(0) 2	(1) 26	(1) 26	( ) 0	(0) 0	(1) 28	(1) 28	R2：休職 R3：育児休業
過不足(△)	0	0	0	1	0	0	0	1	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	1	0	3	3	0	0	4	3	技術員3 事務補助1

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	(兼) 若林 健二	3	3	継続勤務期間：6年 原子力環境センター所長、新型コロナウイルス感染症対策本部事務局新型コロナウイルス感染症対策推進課参事監、危機管理局原子力安全対策課参事監
次長	(兼) 河原 英徳	0	3	出納員 原子力環境センター参事
次長	(兼) 九鬼 貴弘	1	3	原子力環境センター副所長
次長兼保健衛生室長	(兼) 上田 豊	0	3	新型コロナウイルス感染症対策本務事務局新型コロナウイルス感染症対策推進課参事
化学衛生室長	門木 淳子	1	3	
水環境対策チーム長	(兼) 成岡 朋弘	3	3	継続勤務期間：10年 淀川産業廃棄物処理施設十ヶ審査室課長補佐
大気・地球環境室長	(兼) 松島 静	2	3	継続勤務期間：3年 原子力環境センター課長補佐、危機管理局原子力安全対策課課長補佐

## 5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
湖山池の湖内流動の解明	4,720				4,720
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>今まで定量的なデータが無かった、湖山池における貧酸素水塊形成や高塩分化に寄与する遡上海水の挙動を詳細に把握することにより、湖山池の水質シミュレーションや塩分管理方針の決定のための基礎資料を提供する。</p>					
[事業期間]					
令和元年度～3年度					
[事業概要]					
<p>1 超音波ドップラー流向流速計（超音波により3次元的に水の流れを捉える装置）を用いた3次元流況調査</p> <p>2 遡上した海水の追跡調査</p>					
(イ) 事業の実施状況					
令和2年度は、主に以下の内容について実施した。					
○3次元流況調査					
⇒ 超音波ドップラー流向流速計を用いて、湖内に設定した測定点で水の流動を測定（全域に設定した37箇所ですべて1回測定、東半分を設定した33箇所ですべて2回測定）するとともに、湖内東側の海水流入経路に設定した2本の測線上で測定し、海水の流入状況の実測データを得た。					
○遡上した海水の追跡調査					
⇒ 大潮等潮位の高い期間（→湖山池に海水が遡上しやすい期間）に、湖山池の東半分の区域で水質の集中メッシュ調査（33地点で塩分や溶存酸素等の鉛直分布の測定）を実施し、流向流速データと合わせて、遡上して湖内に入った海水の動きを追跡した。					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
特になし					
ウ 成果及び効果					
○表層部と底層部とで異なる流向流速で流動している等、湖内の複雑な流動状況を捉えた。					
○湖山川を遡上して湖山池内に入った海水が池口から最深部に向かって流入していく経過や、海水の通り道を捉えた。さらに、海水が湖内に流入し塩分躍層を形成した後、風などにより攪乱混合するまでの経過を捉えた。					
○ここまで蓄積した流向流速や水質データについて、わかりやすく視覚化できた。					
○以上の取組で得られた知見について、学会（水環境学会シンポジウム）で発表して発信するとともに、湖山池会議や湖山池環境モニタリング委員会等の場で報告して関係機関（特に行政機関）と共有し、施策検討（特に次期水質管理計画策定）に向けた水質シミュレーションの精度向上や塩分管理方針決定のための基礎資料になっている。					
エ 課題					
○湖沼水質は、流動など多くの要素が複雑に関係し合っていて変化していることから、汚濁機構解明に向け、今後もその究明を目指す必要がある。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
水銀の迅速分析法に関する研究	4,616				4,616
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>「水銀に関する水俣条約」により、水銀のライフサイクル（産出、貿易、使用、排出・放出、管理・保管）の全てを対象に規制されることとなっており、汚染調査及び対策が求められる機会が増え、水銀の含有量等を迅速に測定できることが益々重要となっている。</p> <p>一方、現行の公定法による水銀分析には長時間を要することから、特に廃棄物について、水銀の迅速分析法を確立する。</p> <p>[事業期間] 令和2年度～3年度</p> <p>[事業概要]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 水銀の迅速分析法の検討</li> <li>2 試料の前処理法の検討</li> </ol>					
(イ) 事業の実施状況					
<p>廃棄物に関する水銀の溶出試験及び含有量試験の迅速分析法として、集じん灰を用いて、公定法による分析データ（比較用）を蓄積するとともに、試料の迅速な前処理や溶出法、及び水銀測定法（加熱気化分析法及び蛍光X線分析法）を検討することとし、公定法による分析結果と比較し、迅速分析法としての評価を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 溶出試験の迅速分析法（超音波溶出+加熱気化分析法）の評価</li> <li>② 含有量試験の迅速分析法（凍結乾燥・粉碎+蛍光X線分析法）の評価</li> </ol>					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
特になし					
ウ 成果及び効果					
<ol style="list-style-type: none"> <li>① 溶出液中の水銀濃度の迅速測定法として現場での導入を検討する、「加熱気化水銀分析装置」の精度について、土壤環境基準値（0.0005mg/L）まで測定できることが確認でき、簡易法（加熱気化法）による分析値と公定法（還元気化法）による分析値が同等であることを確認した。</li> <li>② 水銀含有試料として、集じん灰を用いて試料の前処理方法を検討するとともに、焼却残渣の水銀含有量について四半期毎にモニタリングを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 試料の乾燥温度による水銀含有量分析値への影響を確認したところ、熱をかけると試料中の水銀は容易に揮発する一方で、凍結乾燥は水銀の揮発が無く効果的であることを確認した。</li> </ul> </li> </ol>					
エ 課題					
○引き続きデータを蓄積し、迅速分析法を評価・確立する。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源
衛生環境研究所発信事業（開かれた研究所としての事業推進）	538				538
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
(概 要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
環境学習、出前講座、分野別研究会、公衆衛生学会、ホームページ等を活用し、当所が行う研究成果や環境情報等を分かりやすく県民等へ情報発信し、広く県民等の信頼及び理解が得られる研究所を目指す。					
(イ) 事業の実施状況					
事業名（開催日）	概 要	参加者又は回数等			
ホテル観察会	東郷池周辺の豊かな自然を再認識するためのホテル観察会の実施 ⇒新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度は中止。	0			
夏休み親子実験教室	小学生に実験や研究所を身近に感じ、関心を持ってもらうための親子実験教室の実施 ⇒新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度は中止。	0			
鳥取県・江原道環境衛生学会	江原道保健環境研究院との学術交流の実施（開催地：江原道） ⇒新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限を受け、翌年度以降に延期。	0			
湯梨浜町立図書館でのポスター展示（R2. 6. 17～7. 17）	湯梨浜町立図書館内で、当所の取組等を紹介するポスター展示等を行った。	—			
環境学習・出前講座（R2. 11. 8）	テーマ：当所の紹介、水を題材にした科学教室	15名			
施設見学	—	36名			
情報公開	感染症流行情報（週報、月報）などをホームページへ掲載	随時			
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし					
ウ 成果及び効果					
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、当所は新型コロナウイルスの検査の中核機関であることから、その機能維持を重視する必要があることから、感染防止対策をして出来る限り対応することを検討したが、イベント等主催する側としても施設見学等を受け入れる側としても、慎重な行動を取ることとなった。その結果として、事業進捗は芳しくなかった。					
○湯梨浜町が行う環境学習活動への講師派遣や施設見学の受入れを行った。（環境学習及び施設見学者数：51名）					
○「ホテル観察会」、「夏休み親子実験教室」等のイベントは、取り止めとした。					
○調査研究課題について、有識者による外部評価を実施した。（R2. 9. 15実施）					
○HP、マスコミ等を通じて、広く県民へ感染症情報を提供した。					
○「江原道保健環境研究院」との研究会（鳥取県・江原道環境衛生学会）や、分野別研究会（大学等を含む関連分野の研究者との情報交換会）は開催することが出来なかった。					

## 工 課 題

○環境学習の場と機会の提供を図るために環境学習や研究所の施設見学等を行っているが、目標とする人数に達していない。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和2年度の実績人数は前年度よりも大幅に減少した。

○新型コロナウイルスへの必要な対応を継続しながら、引き続き可能な範囲で以下の取組みを適切に行い、研究所として、環境学習の場や機会の提供を継続する。

- ・施設見学の受入れ。
- ・出前講座依頼への柔軟な対応。
- ・「ホテル観察会」、「夏休み親子実験教室」等のイベントの実施。

## 6 決算資料

## 一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額						
	行政財産使用料	0	0	0	0	18,000	18,000	0	0	
	衛生費国庫補助金	1,620,000	△223,000	0	1,397,000	1,395,448	1,395,448	0	0	
	財産貸付収入	260,000	△229,000	0	31,000	31,271	31,271	0	0	
	市町村受託事業収入	28,331,000	34,979,000	0	63,310,000	17,184,783	17,184,783	0	0	
	雑入	0	0	0	0	3,760	3,760	0	0	
	衛生債	13,000,000	153,000,000	0	166,000,000	155,000,000	155,000,000	0	0	
	合計	43,211,000	187,527,000	0	230,738,000	173,633,262	173,633,262	0	0	

## 一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
	一般管理費	0	0	0	187,925	187,925	187,925	0	0	0	
	衛生環境研究所費	156,588,000	154,472,000	0	311,060,000	290,419,716	278,983,397	11,436,319	11,522,000	9,118,284	
	合計	156,588,000	154,472,000	0	311,247,925	290,607,641	279,171,322	11,436,319	11,522,000	9,118,284	



7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算				現額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と 実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A						
(一般管理費)											
赴任旅費	0	0	0	187,925	187,925	187,925	0	0	100		
目計	0	0	0	187,925	187,925	187,925	0	0	100		
(衛生環境研究所費)											
衛生環境研究所管理運営費	134,861,000	154,472,000	0	0	289,333,000	271,093,310	11,522,000	6,717,690	93.7		【不用額】 ・2月補正後実施 委託業務入札残 ・鳥取市からの検査手数料収入を財源とする枠外標準事務費を収入額以上に支出しなかつたため
IS017025認定維持及び 精度管理事業	3,976,000	0	0	0	3,976,000	3,538,735	0	437,265	89.0		
(主) 衛生環境研究所発信事業	1,749,000	0	0	0	1,749,000	538,297	0	1,210,703	30.8		【不用額】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による執行残
(主) 調査研究費	16,002,000	0	0	0	16,002,000	15,249,374	0	752,626	95.3		
目計	156,588,000	154,472,000	0	0	311,060,000	290,419,716	11,522,000	9,118,284	93.4		
合計	156,588,000	154,472,000	0	187,925	311,247,925	290,607,641	11,522,000	9,118,284	93.4		

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源 起債	一般財源	
衛生環境研究所費	衛生環境研究所 管理運営費 (衛生環境研究所 所冷暖房設備改 修工事)	153,202,000	11,522,000	—	11,000,000	522,000	新型コロナウイルス感染症の影響により資材の納入が遅れ、今後の工程に変更が生じるため。
合計		153,202,000	11,522,000	—	11,000,000	522,000	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

10 収入証紙取扱調べ

有・無

1 1 現金の取扱状況

該当なし

1 2 財産に関する調べ  
(1) 公有財産  
了 土地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	衛生環境研究所	湯梨浜町南谷	11,873.56	2,999,000	増加						11,873.56	2,999,000	
計			11,873.56	2,999,000	減少						11,873.56	2,999,000	
合計			11,873.56	2,999,000							11,873.56	2,999,000	

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	衛生環境研究所 本館	湯梨浜町南谷	903.98	754,128,383	増加						903.98	754,128,383	
	衛生環境研究所 研究棟	湯梨浜町南谷	4,239.21	2,499,702,780	減少						4,239.21	2,499,702,780	
	衛生環境研究所 別館	湯梨浜町南谷	453.99	267,700,837							453.99	267,700,837	
	原子力環境セクター	湯梨浜町南谷	526.98	331,853,760							526.98	331,853,760	
	原子力環境セクター2期棟	湯梨浜町南谷	469.11	421,779,960							469.11	421,779,960	
計			6,593.27	4,275,165,720							6,593.27	4,275,165,720	
合計			6,593.27	4,275,165,720							6,593.27	4,275,165,720	

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

キ 物 権

該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア）異動状況

（令和3年3月31日現在）

区 分	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
特許権	件 15	件 0	件 0	件 15	
合 計	15	0	0	15	

（イ）出願及び登録の状況

（令和3年3月31日現在）

区 分	名 称	出願日	登録日	活用の有無
特許権	発泡ガラスの製造方法及び発泡ガラス	H16. 8. 19	H20. 3. 7	有
	リン酸イオン吸着材の製造方法、リン酸イオン回収方法、リン酸肥料の製造方法	H22. 2. 12	H25. 10. 11	有
	ガラスからの重金属類の分離方法（還元一分相法）	H25. 2. 5 国際出願 （日本含む）	H28. 11. 25（日本） H28. 9. 20（韓国） H29. 7. 19（欧州） H30. 1. 15（マレーシア）	無
	フッ素除去剤、フッ素含有液の処理方法	H24. 2. 7	H28. 6. 3	有
	ガラスからの重金属の分離方法（塩化揮発法）	H24. 11. 12 （国内出願） H25. 10. 25 （国際出願）	H28. 12. 22（日本） H28. 11. 15（韓国） H29. 12. 6（欧州） H30. 11. 9（マレーシア）	無
	廃電子基板からの金属の回収方法	H25. 6. 21 （国内出願） H26. 6. 17 （国際出願）	H29. 3. 29（中国） H29. 4. 21（韓国） H30. 7. 20（日本） H31. 1. 9（欧州）	無
出願中	0 件	登 録	15 件	

## (ウ) 活用の状況

(令和3年3月31日現在)

権利・品種名	相手方	契約年月日	契約期間	実施料収入額	利用料の算式	減免の有無
発泡ガラスの製造方法及び発泡ガラス	(株) ネットビジネス	H20. 4. 1	H20. 4. 1 ～ R3. 3. 31	31, 271円	製造量 正味販売相当価格 実施料率 (121. 2m <sup>3</sup> ×9, 800円×m <sup>3</sup> ×1%) ×1. 1 (168. 5m <sup>3</sup> ×9, 800円×m <sup>3</sup> ×1%) ×1. 1	無
リン酸イオン吸着剤の製造方法、リン酸イオン回収方法、リン酸肥料の製造方法	(株) ネットビジネス	H27. 3. 26	H27. 3. 26 ～ R3. 3. 25	—		無
フッ素除去剤、フッ素含有液の処理方法	(株) ネットビジネス	H27. 3. 26	H27. 3. 26 ～ R3. 3. 25	—		無

## ケ 有価証券

該当なし

## コ 出資による権利

該当なし

## (2) 金券類の保有状況

## ア 金券の保有状況

 有 ・ 無

## イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
43 枚	0 枚	11 枚 129, 210 円	32 枚

## (3) 基金

該当なし

## (4) 債権

(令和3年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料	円 51, 000	2	円 0	0	円 18, 000	0	円 33, 000	2	
合計	51, 000	2	0	0	18, 000	0	33, 000	2	

1.3 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

了 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	電力供給のため の配電線施設	東伯郡湯梨浜町 南谷526-1	電柱4本 支柱1本	H31.1.29	H14.3.31	H31.4.1 ～ R6.3.31	年額	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 (株)中国電力倉吉営業所 所長 鹿嶋 慎一郎	ID: 18-00280607	
	電力供給のため の配電線施設	東伯郡湯梨浜町 南谷526-1	電柱2本 支柱2本 支線3条	H29.2.27	H14.3.31	H29.4.1 ～ R4.3.31	年額	10,500	倉吉市駄経寺町245-6 (株)中国電力倉吉営業所 所長 鹿嶋 慎一郎	ID: 16-00158169	
	湯梨浜町公共下 水道事業に係る マンホールポン プ制御盤	東伯郡湯梨浜町 南谷526-1	0.64㎡	H29.4.1	H14.4.1	H29.4.1 ～ R4.3.31	年額	0	東伯郡湯梨浜町久留19-1 湯梨浜町長 宮脇 正道	ID: 17-00064812	
計								18,000			
合計								18,000			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	緊急時モニター測 定分析担当鳥取 県グループに配 備する通信機器 等の設置	東伯郡湯梨浜町 南谷526-1	4.8㎡	R2.3.12	H27.12.18	R2.4.1 ～ R3.3.31	年額	0	東京都港区六本木1-9-9 原子力規制委員会原子力 規制庁 長官官房参事官 伊藤 隆行	ID: 19-00311615	
計								0			
合計								0			

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

該当なし

14 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住氏名	
建物	鳥取中央農業協同組合 安田野菜集出荷所	ブラウン管ファインネルガラスリサイクル実証プラントの一時保管	東伯郡琴浦町 菟津43-3	74.5㎡	有	R2.3.26 ～ R3.3.31 (R4.3.31)	月額	66,000	倉吉市越殿町1409 鳥取中央農業協同組合 代表理事組合長 栗原 隆政	
合計				74.5㎡				66,000		

1 5 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町南谷520-2	12.5	0

(2) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)

通勤手段として勤務先官公署への公共交通機関が確保できない場合。(10/10減免)

(3) 使用料の見直し

令和2年4月1日実施

1 6 寄附物件の受納状況調べ

品名	規格、銘柄等	数量	見積金額	寄附申込 年月日	寄附申込者 氏名	受納 年月日	受納 手続 の有無	備考
学会ミキサー	試験管ミキサー Se-04同等品	5台	170,500円	R2.6.1	タイテック(株) 代表取締役社長 瀧澤 修一郎	R2.6.5	有	
合計		5台	170,500円					



1.7 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備考	
			売却 棄却 の別	売却方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売却額		処分費用
大気中窒素酸 化物測定装置	H22. 2. 18	R2. 5. 20	棄却	故障により 動作不能	R2. 8. 3	—	—	
液晶カラーテ レビ	H14. 7. 8	R2. 8. 20	棄却	故障により 動作不能	R2. 8. 4	—	—	
流量計他	S46. 6. 29他	R2. 9. 4	棄却	故障により 動作不能	R2. 10. 2他	—	7,150円	
フラクション コレクター他	H15. 7. 2他	R2. 9. 29	棄却	故障により 動作不能	R2. 10. 2	—		
大気中二酸化 硫黄・浮遊粒 子状物質測定 装置	H21. 3. 31	R2. 12. 14	棄却	老朽化によ り精度維持 が困難	R2. 12. 15	—	—	
超音波洗浄器	H5. 6. 5	R2. 12. 14	棄却	故障により 動作不能	R3. 1. 22	—	44,275円	
高圧蒸気滅菌 器他	H15. 7. 4他	R3. 1. 13	棄却	故障により 動作不能	R3. 1. 13	—	—	
炭酸ガス培養 装置他	H8. 9. 20他	R3. 2. 12	棄却	故障により 動作不能	R3. 2. 26	—	69,850円	
ガスクロマト グラフ質量分 析計他	H14. 6. 14他	R3. 2. 16	棄却	故障により 動作不能	R3. 2. 26	—		
ガスクロマト グラフ他	H9. 10. 16他	R3. 2. 24	棄却	故障により 動作不能	R3. 2. 26	—		
合 計						—	121,275円	

1.8 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・  無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

1.9 貸付金等状況調べ

該当なし

## 衛生環境研究所個別様式

### 20 当年度における業務の概要

(室名：総務企画担当)

#### (1) 調査研究

行政及び県民のニーズを踏まえた調査研究課題を設定し優れた研究成果を上げるため、衛生環境研究所が取り組むべき調査研究課題について、広く各方面の有識者等の意見を聞き、研究課題の設定や研究計画策定の参考とした。

会議の名称等	開催日時	参加者等	内 容
調査研究企画推進委員会	7.22	関係課長、担当者	企画立案した課題に対し、行政上の重要性、優先性等について意見交換を行った。
調査研究外部評価委員会	9.15 9.23 (ヒアリング)	評価者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最終評価3課題（令和元年度終了）</li> <li>・中間評価2課題（令和2年度が研究の中間年度に該当）</li> <li>・事前評価3課題（令和3年度実施予定）</li> </ul> 以上、8課題の外部評価を受け、その結果を令和3年度当初予算要求に反映させるとともに、ホームページ上で公開した。

#### (2) 行政検査 該当なし

#### (3) 依頼検査 該当なし

#### (4) 外部協力・検査精度の確保 ア 技術研修等研修生の受入れ

研修名及び主催	職名等	人数	期間	内 容
医師初期臨床研修	研修医	2	11.12	当所が行う感染症や健康危機管理関連業務について研修した。
		1	12.7	

#### イ 環境教育・学習

区 分	実施日等	件数	参加人数	主な参加者等
施設見学	9.11外	5	36	公立鳥取環境大学、米子市連合婦人会 等
環境教育・学習 (出前講座を含む)	11.8外	1	15	湯梨浜町立図書館

#### ウ 展示

区 分	実施日等	件数	内 容
ポスター展示	6.17~7.17	1	湯梨浜町立図書館内で、当所の取組等を紹介するポスター展示等を行った。

#### (5) 研修・学会参加等

国際交流、産学官連携関係については、新型コロナウイルス感染拡大及びその対応の影響を受け、中止・延期。

#### (6) その他

ア 品質管理システムの維持管理（ISO17025）と試験検査精度管理

(ア) 平成17年度に取得した試験所認定の国際規格ISO17025を取得しており、その継続に努めた。

- 4.13 他 品質管理システム研修
- 1.12 内部監査員研修
- 2.5 他 内部監査
- 3.15 マネジメントレビュー（品質管理要綱等の定期的見直し）

(イ) 食品、医薬品、感染症における試験結果の信頼性確保のため、GLP（精度管理のための業務管理基準）を運用した。

品質管理システム研修、自己点検、マネジメントレビュー等

(ウ) 行政検査業務を受託する県内民間検査機関等の精度管理向上のため、精度管理技能試験（環境分野検査機関7機関（当所含む）が参加）を実施し、マニュアルや分析技術に関する指導、助言等を行った。

また、県内の水道水質検査機関を対象として、水質検査に係る研修（水道事業者等6機関（当所含む）が参加）を実施した。

#### イ 環境管理システムの維持管理（TEAS）

5.28 環境推進員等研修

#### ウ 感染症情報センターの運営

感染症週報及び月報をホームページに掲載するとともに、医療機関及び社会福祉施設等の希望者に郵送、電子メール等により、啓発及び注意喚起を行った。（県内約100機関へ情報提供）

#### エ 衛生環境研究所ホームページの管理・運営

最新情報に随時更新するとともに、わかりやすい情報発信を行った。

- ・ 研究所の概要（各室業務紹介、ISO17025の取り組み）
- ・ 調査研究活動（令和元年度研究テーマと研究概要、外部評価結果、所報等）
- ・ 感染症情報（インフルエンザ、SFTS、日本紅斑熱等の感染症情報）
- ・ 出前講座や施設見学等の案内
- ・ PM2.5等の測定結果

(室名：保健衛生室)

(1) 調査研究

調査研究として依頼頻度の高い検査法について業務の改善を行った。

新型コロナウイルスの流行に対応するため、より多くの検体をより迅速に検出できることを目指し、新型コロナウイルス検査法の改良を行った。その後、より迅速に処理できるリアルタイムPCR装置、RNA自動抽出装置、自動分注装置を導入し、更なる短時間化、省力化を図った。

また、腸管出血性大腸菌の検査では、分離培養した後、従来は確認培地で細菌の性状を確認していたが、腸管出血性大腸菌は必ずベロ毒素産生遺伝子を有することに着目し、分離培地上のコロニーから直接リアルタイムPCR法で当該遺伝子を検出する方法を導入し、検査の迅速化を図った。

(2) 行政検査

■健康危機管理的緊急行政検査

ア 食中毒及び食品苦情事例の微生物検査（くらしの安心推進課）

県内での食中毒事例及び疑い事例合わせて4事例について病因微生物検査を実施した。そのうち2事例が食中毒事例として取り扱われた。これらの事例の病因物質は、それぞれノロウイルス、サルモネラによるものであった。ノロウイルスの食中毒事例では、患者便のみでなく食品からも近年導入した検出感度の高いパンソルビン法を用いてノロウイルスを検出した。

イ 感染症の病原体検査（健康政策課）

腸管出血性大腸菌感染症21事例（O-157によるものが7事例、O-103が4事例、O-111が2事例、O-8、26、29、125、128、146が各1事例、O型別不明が2事例）について感染拡大防止及び原因究明のための細菌検査を実施した。レジオネラ症については、浴槽水を感染源として疑う事例が1事例あり、レジオネラ属菌が分離された。カルバペネム耐性腸内細菌科細菌の遺伝子型別を5事例検査した結果、全て型別不明であった。

ウイルス関係では、新型コロナウイルスの検査を陰性化確認のための検体を含めて8597件実施した。その結果陽性は428件で、内訳は新規感染者の検体が175件、陰性化確認のための検体が253件の合計428件であった。また、新型コロナウイルスについてN501変異株スクリーニング検査を実施し、判定可能であった252件中181件が変異陽性であった。麻疹疑い5事例について検査を実施したが、すべて陰性であった。風疹も5例の疑い事例があり、いずれも陰性であった。感染性胃腸炎集団発生1事例について病因物質の検査を実施し、ノロウイルスが検出された。重症熱性血小板減少症候群の疑い事例が12事例あり、2事例が陽性であった。リケッチアについては、日本紅斑熱が疑われる26事例について行政検査を実施し、11事例で陽性であった。

■定例的行政検査

ウ 感染症発生動向調査事業検査（健康政策課）

県内の指定された医療機関から感染性胃腸炎、インフルエンザ等流行性疾病として回収した検体について病因ウイルスについて病原体の検出を試みた。結果は、鳥取県感染症情報解析部会（月例）に報告し、医療機関に還元するとともにホームページに掲載した。

エ 麻しん・風しん従事者抗体検査（各保健所）

県内各保健所及び当所で麻しん及び風しん関係業務に従事する者27名の抗体検査を実施した。

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保

国立感染症研究所主催の新型コロナウイルス検出試験の精度管理に参加した。結果は良好であった。

## (5) 研修・学会参加等

ア 学会発表  
該当なし

## イ 研修

(ア) 次世代シークエンサー技術研修会 (R3.3.17-3.19 東京)

## (6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧 (保健衛生室)  
(令和3年3月31日現在) (単位:件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
(1) 調査研究 新型コロナウイルス検査 法の導入など新規技術の 導入及び業務改善	617	209	408	2,091	1,158	933
小 計	617	209	408	2,091	1,158	933
(2) 行政検査						
■健康危機管理的緊急行政検査						
ア 食中毒事例の微生物検査	73	16	57	184	99	85
イ 感染症の病原体検査	8,817	486	8,331	8,912	768	8,144
■定例的行政検査						
ウ 県内産イワガキのウイルス 検査	0	36	△36	0	36	△36
エ 感染症発生動向調査事業検査	69	242	△173	137	578	△441
オ 感染症流行予測調査	0	100	△100	0	100	△100
カ 麻しん風しん従事者抗体検査	27	33	△6	54	33	21
キ 行幸啓関係検査	0	63	△63	0	272	△272
小 計	8,986	976	8,010	9,287	1,886	7,401
(3) 依頼検査 該当なし						
小 計	0	0	0	0	0	0
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア (財) 食品薬品安全センターの行う外部精度管理	0	6	△6	0	10	△10
イ 厚生科学研究の一環として実施された精度管理	0	0	0	0	0	0
ウ 衛生微生物協議会結核レファレンスセンターの行う精度管理	0	0	0	0	0	0
エ 国立感染症研究所主催外部精度管理	5	13	△8	5	79	△74
小 計	5	19	△14	5	89	△84
合 計	9,608	1,204	8,404	11,383	3,133	8,250

(注1) 業務の実施、予算執行等で必要な事項等があれば適宜追加して、できる限り具体的に説明すること。

(注2) 「依頼検査」とは、鳥取県衛生環境研究所の設置及び管理に関する条例第7条の規定により住民からの依頼に基づいて行う検査、試験等をいう。

	総数	1,659件	64,886項目
(1) 調査研究	338件		540項目
ア 廃棄物再生材の環境安全性に関する迅速試験の開発	334件		520項目
廃棄物の再生又は無害化を目的として、焼却灰の有害物質を効果的に抑制する条件の比較検討を行った。また、有害物質を抑制する条件下で処理した焼却灰の環境安全性評価を行った。			
イ 危機管理対応の強化を目的とした食品混入異物の検査体制の整備	4件		20項目
食品に混入した異物の分析技術向上を目的とし、金属異物の微量成分組成による判定のための分析条件検討及び有機性異物の赤外分光法による計測定方法の検討を行った。			
(2) 行政検査	310件		17,938項目
ア 食品添加物検査（くらしの安心推進課・鳥取市保健所）	15件		33項目
国内での使用が認められていない指定外食品添加物について、輸入加工食品を対象に収去検査を実施した。その結果、検出されたものはなかった。			
イ 食品残留農薬検査（くらしの安心推進課・鳥取市保健所）	55件		15,731項目
食品衛生法に基づき県内農産物、輸入農産物の残留農薬検査を実施した。			
○ 県内産のらっきょう、すいか、キャベツ、小松菜、梨、玄米、ブロッコリー、ながいも、だいこんの根、ねぎの合計44件について、農薬の残留量を検査した。結果は、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。			
○ 輸入農産物のレモン、オレンジ、グレープフルーツ、パイナップル、パプリカ、セロリ等、合計11件について農薬の残留量を検査した。結果は、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。			
ウ 畜水産物の残留動物用医薬品検査（くらしの安心推進課・鳥取市保健所）	31件		241項目
県内産の牛肉、豚肉、鶏肉の合計40件について、動物用医薬品の残留量を検査した。結果は、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。			
エ 玄米のカドミウム検査（くらしの安心推進課・鳥取市保健所）	2件		2項目
県内産玄米5件について、カドミウム含有量を検査した。結果は、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。			
オ 化学物質環境汚染実態調査（環境省委託 環境立県推進課）	3件		6項目
環境省からの委託により、昭和57年から経年的に、スズキを指標としたPCB類、DDT類など残留性環境汚染化学物質モニタリング調査を実施している。当所では、検体採取、試料調整及び試料性状分析（水分、粗脂肪）を行い、化学物質分析を環境省が委託した民間分析機関が担当した。結果は、今後、環境省から報告される予定である。			
カ 公共用水域（湖沼）の常時監視調査（水環境保全課）	172件		1,732項目
水質汚濁防止法第16条に規定する水質測定計画に基づき、東郷池の4地点の常時監視地点について、毎月1回、現地測定項目として水温、透明度等を、生活環境項目としてpH、溶存酸素、COD、全窒素、全りん等、その他の項目として塩化物イオン、電気伝導度、硝酸態窒素、りん酸態りん、クロロフィル-a等について水質分析を実施した。			
キ 特定事業場排水検査（水環境保全課）	0件		0項目
例年、水質汚濁防止法第3条の排水基準に係る規定に基づき、中部総合事務所管内の特定事業場の排水について、pH、COD、BOD等生活環境項目、重金属類、PCB、チウラム等の健康項目の水質分析を実施しているが、新型コロナウイルス検査業務の影響により、令和2年度は外部委託し当所では実施しなかった。			
ク 衛生環境研究所放流水検査	2件		74項目
下水道法第12条の12の規定に基づき、当所の排出下水についてBOD、有害化学物質等の自主検査を年2回実施した。その結果、下水道法に定める基準を超過する項目は認められなかった。			
ケ 水質、廃棄物等の事故対応検査	11件		48項目
河川で発生した魚のへい死事例、特定事業場の排水苦情事例について、水質の有害物質等を検査した。			
コ 食中毒、食品苦情検査	19件		71項目
食品の異物混入事例において異物及び類似品の鑑別を実施した。			

- (3) 依頼検査  
該当なし
- (4) 外部協力・検査精度の確保 1,011件 46,408項目
- ア 食品検査外部精度管理調査 25件 55項目  
全国の食品衛生検査機関、登録検査機関を対象として(一財)食品薬品安全センターが実施する外部精度管理調査、地方衛生研究所協議会中国四国支部が実施するアトロピン、スコポラミンの外部精度管理調査に参加し、検査精度の確保に努めた。
- イ 水質検査等外部精度管理調査 16件 38項目  
(一社)日本環境測定分析協会が実施する「ISO/IEC 17043に基づく技能試験」、環境省が実施する「令和2年度環境測定分析統一精度管理調査」、厚生労働省が実施する医薬品の「登録試験検査機関における外部精度管理(令和2年度)」に参加し、検査精度の確保に努めた。
- ウ 食品残留農薬等及び水道水の検査方法の妥当性評価 155件 31,943項目  
当所の行政検査結果の品質を維持・向上させるため、厚生労働省の通知に基づき行政検査に用いる検査方法について、繰り返し試験の実施により、検査方法の精度、真度、選択性等を評価した。
- エ 行政検査における内部精度管理試験 805件 14,362項目  
試験所の能力に関する一般的要求事項を定めた国際規格であるISO/IEC 17025の認定範囲試験において、規格の要求事項に基づき業務管理を行ない、行政検査結果の精度管理を行なった。また、食品検査において、「食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領」に基づき内部精度管理試験等を実施した。水質検査等の行政検査においても、検査と併行して添加回収試験等を実施し、試験結果の信頼性確保に努めた。  
このほかに、新たな試験担当者を養成する教育訓練、試験法の改良のための検討等において内部精度管理試験を実施した。
- オ 水質検査等委託検査機関の精度管理指導  
県が実施する公共用水域、事業場排水、廃棄物処理施設放流水等の行政検査を委託している検査機関の内部精度管理方法等について内容を確認し、適切な検査実施のための助言等を行った。
- カ 環境水等精度管理調査 10件 10項目  
「鳥取県環境等分析精度管理実施要領」に基づき、環境水等の検査を行う県内8検査機関に試料を配布し精度管理調査(項目:COD)を実施し、結果を取りまとめ意見交換を行った。
- キ 水道水質検査精度管理調査  
「鳥取県水道水質検査精度管理実施要領」に基づき精度管理委員会を開催し、水道水質検査に係る研修を実施した。
- ク 危険ドラッグ中の指定薬物検査体制の構築  
社会問題化している危険ドラッグの取締りには、検査により製品中に指定薬物成分が含有されていることを確認する必要がある。各研修会が新型コロナウイルスの影響により中止されたため、地域保健推進事業(中国四国ブロック)地域専門家会議における薬物に関する講演を聴講し、情報収集した。
- (5) 研修・学会参加等
- ア 学会発表・依頼講演  
(ア) 第57回全国衛生化学技術協議会年会 (令和2年11月9日 Web開催)  
「動物用医薬品の光影響及びガラス吸着影響の評価について」
- イ 研修会等  
(ア) 令和2年度地域保健総合推進事業地域専門家会議 (令和2年10月29日 Web開催)  
(イ) 第57回全国衛生化学技術協議会年会 (令和2年11月9日-10日 Web開催)  
(ウ) 令和2年度水道水質検査に係る合同研修会 (令和2年11月13日 鳥取市)  
(エ) 地方衛生研究所・全国環境研究所中国四国支部会議 (令和2年11月16日-17日 Web開催)
- (エ) 令和2年度化学物質環境実態調査環境科学セミナー (令和3年1月14日 Web開催)  
(オ) 環境省遠隔参加型分析実習 (令和3年1月18日)  
(カ) 島津IRセミナー (令和3年1月21日 Web開催)
- (6) その他  
該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(令和3年3月31日現在) (単位: 件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
(1) 調査研究						
ア 焼却残渣の無害化技術の実証及び環境安全性評価手法の構築	334	336	-2	520	478	42
イ 危機管理対応の強化を目的とした食品混入異物の検査体制の整備	4	13	-9	20	109	-89
小計	338	349	-11	540	587	-47
(2) 行政検査						
ア 食品収去検査	15	24	-9	33	42	-9
イ 食品残留農薬検査	55	70	-15	15,731	20,189	-4,458
ウ 畜水産物の動物用医薬品検査	31	40	-9	241	250	-9
エ 玄米のカドミウム試験	2	5	-3	2	5	-3
オ 化学物質環境汚染実態調査	3	3	0	6	6	0
カ 公共用水域の常時監視調査	172	172	0	1,732	1,732	0
キ 特定事業場排水検査	0	30	-30	0	282	-282
ク 衛生環境研究所放流水検査	2	2	0	74	74	0
ケ 水質、廃棄物の苦情及び事故対応検査	11	0	11	48	0	48
コ 食中毒、食品苦情検査	19	20	-1	71	82	-11
小計	310	366	-56	17,938	22,662	-4,724
(3) 依頼検査 該当なし						
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア 食品検査外部精度管理調査	25	22	3	55	42	13
イ 水質検査等外部精度管理調査	16	31	-15	38	76	-38
ウ 食品残留農薬等及び水道水の検査方法の妥当性評価	155	86	69	31,943	15,432	16,511
エ 行政検査における内部精度管理試験	805	976	-171	14,362	18,985	-4,623
オ 水質検査等委託検査機関の精度管理指導	0	0	0	0	0	0
カ 環境水等精度管理調査	10	10	0	10	20	-10
キ 水道水質検査精度管理調査	0	10	-10	0	10	-10
小計	1,011	1,135	-124	46,408	34,565	11,843
合 計	1,659	1,850	-191	64,886	57,814	7,072

(注1) 業務の実施、予算執行等で必要な事項等があれば適宜追加して、できる限り具体的に説明すること。

(注2) 「依頼検査」とは、鳥取県衛生環境研究所の設置及び管理に関する条例第7条の規定により住民からの依頼に基づいて行う検査、試験等をいう。



(室名：水環境対策チーム)

総 数 12,680件 39,723項目

(1) 調査研究 12,630件 39,433項目

ア 湖山池の湖内流動の解明 12,239件 38,028項目

湖山池の東側水域で水質の集中メッシュ調査を実施し、塩分濃度、溶存酸素濃度、水温等のデータを蓄積した。また、大潮等潮位の高い期間を中心に、超音波ドップラー流向流速計を用いて、湖内に設定した測定点で3次元流況調査を行うとともに、湖内東側の海水流入経路の断面上に設定した2本の測線上の測定点で流向流速の鉛直分布を連続的に測定し、湖内の流向流速データを収集した結果、湖内では表層部と底層部とで異なる流向流速で流動している等、湖内の複雑な流動状況が判った。また、湖山川を遡上して湖山池内に入った塩水（海水）が池口から最深部に向かって流入していく様子や海水の通り道が示唆された。さらに、海水が底層を通過して湖内に流入し塩分躍層を形成した後、風で攪乱混合するまでの様子が把握できた。

イ 写真画像による赤潮等判別の実証研究 0件 0項目

湖山池に一眼二波長カメラを用いたリアルタイム観測システムを設置し湖面のモニタリングを行い、システムの耐久性に問題がないことを確認した。また、湖面を撮影した毎時の波長データをクラウドサーバに自動アップロードし、クロロフィルaの濃度を波長700/673の値としてリアルタイムでモニタリングできた。

ウ 水銀の迅速分析法に関する研究 126件 1,140項目

溶出液中の水銀濃度の迅速測定法として導入を検討する加熱気化水銀分析装置の精度について、JLT46の水銀の基準値である0.0005mg/Lまで測定できることが確認でき、JLT13については迅速測定法（加熱気化）による分析値と公定法（還元気化法）による分析値とが直線的に対応しており、両方を比較して遜色無いことを確認した。

エ 水環境における生物多様性の保全と再生に関する研究 265件 265項目

希少野生動物であるミナミアカヒレタビラの生息を示唆する環境DNAの検出法についてモバイルリアルタイムPCRの分析条件を決定し、タイリクバラタナゴ等共存する近縁種は誤増幅せず、ミナミアカヒレタビラのみ選択的に検出できることを確認した。また、日野川水系のミナミアカヒレタビラの生息域について環境DNAによるモニタリングを四半期毎に行った結果、環境DNAの検出エリアを概ね特定できた。当該エリアで捕獲調査を行った結果、タイリクバラタナゴ、オイカワ、ギンブナ、モロコ等が捕獲されたが、ミナミアカヒレタビラは捕獲できなかった。

(2) 行政検査

ア 東郷池の水質分布調査（水環境保全課） 48件 288項目

平成27年度、公共用水域の環境基準に底層溶存酸素濃度が追加された。今後、類型指定の検討を行うにあたり、検討に必要な現地データを収集するため、また、溶存酸素濃度の詳細な状況を把握するため、東郷池で毎月行っている公共用水域常時監視調査に併せて、多項目水質計を用いた溶存酸素等の鉛直分布調査を実施した。

イ 湖沼の赤潮調査（水環境保全課） 2件 2項目

東郷池で4月初旬に発生した赤潮、及び、湖山池で7月下旬に発生した赤潮について、優先種の同定及び計数を行った。東郷池で発生した赤潮の優占種は、*Skeletonema sp.*（珪藻）、*Nitzschia acicularis*（珪藻）、*Entomoneis sp.*（珪藻）であった。また、湖山池の赤潮の優占種は、*Mesodinium rubrum*（織毛虫）、*Heterocapsa rotundata*（渦鞭毛藻）であった。

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保

該当なし

(5) 研修・学会参加等

ア 研修会・検討会等

(ア) 環境DNA学会WEBセミナー第2回「採水・ろ過作業 ここが知りたい！」(R2.8.26 Web)

(イ) 遠隔参加型実習Cコース（金属元素実習）(R3.3.4 遠隔(E-mail))

イ 学会・シンポジウム・研究会等での発表等

(ア) 第23回日本水環境学会シンポジウム(Web R2.9.9-10)

「湖山池の流動に関する研究」

- (イ) 第31回廃棄物資源循環学会研究発表会 (Web R2. 9. 16-18)  
「産業廃棄物最終処分場におけるボーリング掘削コア試料の鉱物組成の違いが重金属溶出性に与える影響の検討」(北村研究員(国立環境研究所)との連名)
- (ウ) 環境DNA学会第3回大会 (Web R2. 11. 14-16)  
「希少種ミナミアカヒレタビラの環境DNA検出系の作成」
- (エ) SUM2020 / 5TH SYMPOSIUM ON URBAN MINING AND CIRCULAR ECONOMY (Web R2. 11. 18-20)  
「THE IMPACT OF OXALATES OF DRILLED CORE SAMPLES COLLECTED FROM WASTE LANDFILL ON LEACHING BEHAVIOURS OF HEAVY METALS」(北村研究員(国立環境研究所)との連名)

(6) その他  
該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(令和3年3月31日現在) (単位: 件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
(1) 調査研究						
ア 湖山池の湖内流動の解明	12,239	995	11,244	38,028	7,324	30,704
イ 写真画像による赤潮等判別の実証研究	0	72	△72	0	10,763	△10,763
ウ 水銀の迅速分析法に関する研究	126	-	126	1,140	-	1,140
エ 水環境における生物多様性の保全と再生に関する研究	265	28	237	265	17,064	△16,799
オ 旧岩美鉱山坑廃水の水処理及び汚泥資源化技術の開発	-	144	△144	-	828	△828
カ 廃棄物再生材の環境安全性に関する迅速試験の開発	-	499	△499	-	714	△714
(2) 行政検査						
ア 東郷池の水質分布調査	48	48	0	288	314	△26
イ 湖沼の赤潮調査	2	4	△2	2	12	△10
(3) 依頼検査						
(4) 外部協力・検査精度の確保						
合 計	12,680	1,790	10,890	39,723	37,019	2,704

(注1) 業務の実施、予算執行等で必要な事項等があれば適宜追加して、できる限り具体的に説明すること。

(注2) 「依頼検査」とは、鳥取県衛生環境研究所の設置及び管理に関する条例第7条の規定により住民からの依頼に基づいて行う検査、試験等をいう。

- (1) 調査研究 0件 0項目
- ア 鳥取県におけるPM2.5発生源寄与解析  
鳥取県におけるPM2.5の由来や濃度を決定する要因を把握するための基礎研究を実施する計画であったが、新型コロナウイルスの検査体制強化対応に伴う人員不足のため、令和2年度の計画を取りやめた。令和3年度から実施項目を追加・強化して実施することとした。
- (2) 行政検査 11,734件 262,873項目
- ア 大気汚染状況常時監視調査(環境立県推進課) 11,208件 261,285項目  
大気汚染防止法第22条に基づき、大気汚染状況を調査した。
- (ア) 測定局(倉吉保健所、米子保健所、境港市、米子市役所前)  
○大気汚染物質：二酸化いおう、二酸化窒素、光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)等7項目  
○気象要素：温度、湿度等7項目
- (イ) PM2.5成分分析(鳥取県庁西町分庁舎)  
○金属成分：30項目  
○イオン成分：8項目
- イ 有害大気汚染物質モニタリング調査(環境立県推進課、鳥取市) 296件 1,100項目  
大気汚染防止法第22条に基づき、大気中におけるベンゼン等の有害大気汚染物質を調査した(鳥取県庁西町分庁舎※、倉吉保健所、米子保健所、鳥取市栄町交差点※、米子市役所前)  
※鳥取市からの委託により実施  
○有害大気汚染物質：重金属類、ホルムアルデヒド類、ベンゼン等21項目
- ウ 石綿飛散防止対策調査(環境立県推進課、中部、西部生活環境局、鳥取市) 50件 50項目  
石綿飛散防止対策調査として、大気環境モニタリング調査、建築物の解体等現場の敷地境界濃度調査等を行った。  
(ア) 石綿を使用した建築物の解体等の現場の敷地境界等における大気中濃度調査  
(イ) 大気環境モニタリング調査
- エ 航空機騒音実態調査(環境立県推進課) 154件 154項目  
鳥取空港周辺3地点、美保飛行場周辺4地点で航空機騒音調査を行った。
- (ア) 鳥取空港周辺航空機騒音調査  
○測定点：鳥取市内 計3地点  
測定回数：年2回 各7日間
- (イ) 美保飛行場周辺航空機騒音調査  
○測定点：米子・境港市内 計4地点  
測定回数：年4回 各7日間
- オ 酸性雨調査(環境立県推進課) 26件 284項目  
地球環境問題である酸性雨の県内の状況を把握するため、1地点(湯梨浜町)で湿性沈着(降水等)のモニタリング調査を実施した。また、全国環境研協議会酸性雨全国調査に参加し、調査結果の報告等を行った。
- (3) 依頼検査  
該当なし
- (4) 外部協力・検査精度の確保 4件 30項目
- ア 外部精度管理調査
- (ア) 酸性雨測定分析精度管理調査  
○全国環境研協議会が実施する精度管理調査(模擬降水試料)に参加し、酸性雨分析の精度の確保に努めた。
- (イ) 環境測定分析統一精度管理調査  
○環境省が実施する精度管理調査(PM2.5の模擬分解液試料：無機元素)に参加し、PM2.5成分分析の精度の確保に努めた。
- (5) 研修・学会参加等  
該当なし
- (6) その他  
該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(令和3年3月31日現在) (単位: 件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
(1) 調査研究						
ア 鳥取県におけるPM2.5発生源寄与解析	0	-	0	0	-	0
イ PM2.5の短期予報モデルの実用化に関する研究	-	0	0	-	0	0
小計	0	0	0	0	0	0
(2) 行政検査						
ア 大気汚染常時監視調査	11,208	11,515	-307	261,285	274,766	-13,481
イ 有害大気汚染物質モニタリング調査	296	286	10	1,100	1,090	10
ウ 石綿飛散防止対策調査	50	43	7	50	43	7
エ 航空機騒音実態調査	154	147	7	154	147	7
オ 酸性雨調査	26	102	-76	284	1,266	-982
カ その他苦情等による調査	0	0	0	0	0	0
小計	11,734	12,093	-359	262,873	277,312	-14,439
(3) 依頼検査 該当なし						
小計	0	0	0	0	0	0
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア 外部精度管理	4	2	2	30	20	10
イ PM2.5地域特性	0	2,232	-2,232	0	2,232	-2,232
小計	4	2,234	-2,230	30	2,252	-2,222
合 計	11,738	14,327	△2,589	262,903	279,564	△16,661

(注1) 業務の実施、予算執行等で必要な事項等があれば適宜追加して、できる限り具体的に説明すること。

(注2) 「依頼検査」とは、鳥取県衛生環境研究所の設置及び管理に関する条例第7条の規定により住民からの依頼に基づいて行う検査、試験等をいう。

21 検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ

(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(令和3年3月31日現在)(単位:件、項目)

区分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
(1)調査研究						
① 保健衛生室	617	209	408	2,091	1,158	933
② 化学衛生室	338	349	△ 11	540	587	△ 47
③ 水環境対策チーム	12,630	1,738	10,892	39,433	36,693	2,740
④ 大気・地球環境室	0	0	0	0	0	0
計	13,585	2,296	11,289	42,064	38,438	3,626
(2)行政検査						
① 保健衛生室	8,986	976	8,010	9,287	1,886	7,401
② 化学衛生室	310	366	△ 56	17,938	22,662	△ 4,724
③ 水環境対策チーム	50	52	△ 2	290	326	△ 36
④ 大気・地球環境室	11,734	12,093	△ 359	262,873	277,312	△ 14,439
計	21,080	13,487	7,593	290,388	302,186	△ 11,798
(3)依頼検査						
① 保健衛生室	0	0	0	0	0	0
② 化学衛生室	0	0	0	0	0	0
③ 水環境対策チーム	0	0	0	0	0	0
④ 大気・地球環境室	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
(4)外部協力・検査精度の確保						
① 保健衛生室	5	19	△ 14	5	89	△ 84
② 化学衛生室	1,011	1,135	△ 124	46,408	34,565	11,843
③ 水環境対策チーム	0	0	0	0	0	0
④ 大気・地球環境室	4	2,234	△ 2,230	30	2,252	△ 2,222
計	1,020	3,388	△ 2,368	46,443	36,906	9,537
合 計	35,685	19,171	16,514	378,895	377,530	1,365

(2)検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ(所全体)

令和3年3月31日現在 (単位:件、項目)

検査区分	年度	項目	結核	性病	ウイルス・リケッチャ等検	食中毒	臨床検査	食品等検査	左以外の細菌検査	医薬品・家庭用品等検査	栄養関係検査	水道等水質検査	廃棄物関係検査	環境・公害関係検査	その他	合計
自らの調査として行うもの	令和2年度	検体数	0	0	537	0	0	0	4	80	0	0	334	0	0	955
	令和2年度	項目数	0	0	1,931	0	0	0	20	160	0	0	520	0	0	2,631
保健所	令和元年度	検体数	0	0	209	0	0	0	13	0	0	0	336	0	0	558
	令和元年度	項目数	0	0	1,158	0	0	0	109	0	0	0	478	0	0	1,745
行政検査	令和2年度	検体数	0	0	4,713	35	0	0	50	19	0	0	0	0	0	4,817
	令和元年度	項目数	0	0	4,714	99	0	0	5,505	25	0	0	0	0	0	10,343
保健所以外の行政機関	令和2年度	検体数	0	0	247	10	0	0	54	38	0	0	0	0	0	349
	令和元年度	項目数	0	0	354	74	0	0	7,019	215	0	0	0	0	0	7,662
住民	令和2年度	検体数	0	0	4,080	27	0	0	83	96	0	5	0	0	11,972	16,263
	令和元年度	項目数	0	0	4,164	74	0	0	10,584	190	0	10	0	0	265,023	280,045
住民	令和2年度	検体数	0	0	493	12	0	0	144	91	0	46	0	0	12,352	13,138
	令和元年度	項目数	0	0	796	64	0	0	13,586	270	0	76	0	0	279,732	294,524
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部協力	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部協力	令和2年度	検体数	0	0	5	0	0	341	0	0	0	9	300	12,991	0	13,650
	令和元年度	項目数	0	0	5	0	0	45,084	0	4	0	9	1,488	39,286	0	85,876
外部協力	令和2年度	検体数	0	0	2	0	0	442	11	19	0	126	855	3,671	0	5,126
	令和元年度	項目数	0	0	6	0	0	33,145	73	50	0	156	1,879	38,290	0	73,599
外部協力	令和2年度	検体数	0	0	9,335	62	0	478	195	4	0	14	634	24,963	0	35,685
	令和元年度	項目数	0	0	10,814	173	0	61,193	375	4	0	19	2,008	304,309	0	378,895
外部協力	令和2年度	検体数	0	0	951	22	0	653	140	19	0	172	1,191	16,023	0	19,171
	令和元年度	項目数	0	0	2,314	138	0	53,859	558	50	0	232	2,357	318,022	0	377,530
計	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

○ 新年度契約に係る調達公告、見積依頼の発出可能時期について

議決前の3月初旬に当初予算の仮配当が行われ、早期に契約事務に着手できるよう配慮されたが、一方で調達公告等の開始は予算案上程後でないとして、早期に着手することができない矛盾した状況となっている。このような状況の中、十分な公告期間等を確保すると、結局3月中旬以降にならないと支出負担行為を作成することができないため、仮配当の効果が十分に現れておらず、年度末に契約事務が集中（統括審査課の審査が遅延）することによる大きな変化がない。

また、令和2年度末の事務処理日程（2月16日付統括審査課長通知）においては、統括審査課の審査を要する支出負担行為（4月1日付契約）の所属決裁期限が3月17日に設定されており、予算案上程後（2月26日）に調達公告等を開始して当該期限までに所属決裁するためには、入札等スケジュールの大幅な短縮が必須となる。十分な事務処理期間が確保できないことはもとより、十分な公告期間も確保できず、入札参加希望者に十分な検討時間を与えることができないため、適正な入札執行とは考えにくい。

については、議決前の仮配当が可能となったように、予算案上程前に入札手続きを開始することが可能となるよう関係所属と調整し、年度末の契約事務の更なる平準化・効率化及び入札執行の適正化を図っていただきたい。

○ 所属が発注する施設の修繕等に係る支援について

施設の修繕業務等が発注する際に仕様書等を所属の職員が作成することとなるが、建築や設備に精通していない事務職員等が仕様書を作成することとなるため、仕様書作成以前に修繕方法を決定すること自体に苦慮しており、また契約後に仕様書の内容が不十分で受注業者とトラブルになったケースもある。

については、仕様書作成段階から堂繕課又は環境建築局が積極的に支援していただけるような仕組みを構築していただきたい。（修繕方法等の検討から仕様書記載事項の指導までトータルでご指導をいただきたい。）

○ WEB会議等の環境整備について

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等によりWEB会議等を実施する機会が多くなってきている。各所属に配置された片内LANパソコン(LGWAN系パソコン)やインターネット接続系パソコンで現状使用できるWEB会議用ソフトは「WEBEX(ウェベックス)」のみであり、国立感染症研究所などの国が主催する会議や研修で主に使用される「ZOOM(ズーム)」を使用することができない。総合事務所にはWEBEX以外のソフトが使用できる回線が整備されたところだが、それ以外の地方機関には回線が整備されていないためWEBEX以外のソフトが所内で使用できず業務に支障を来している。また、事前に録画された研修を「Youtube(ユーチューブ)」上で受講する機会があるが、現在のインターネット環境では情報セキュリティ上サイトを閲覧することができず支障を来している。

については、所属内で各種WEB会議ソフト及び動画閲覧サイトが利用できるよう、環境整備や情報セキュリティの見直しを検討していただきたい。

(2) 衛生環境研究所(5分野)、原子力環境センター、計38名に対し、インターネット接続系パソコンが所属で1台、1回線しかない。WEB会議や研修の予約の重複が生じているほか、1つの会議の中で並行して行われる2分野の会議に2回線で参加することを求められることもあり支障を来している。新型コロナウイルス感染症が終息したのちも、業務の効率化等の観点からWEB会議等は継続して残るものと考えられる。

については、回線及びインターネット接続系パソコンの増設を検討していただきたい。

(2) 監査委員事務局に対する要望等

○監査資料様式について

様式中、9(2)繰越明許費調べについて、左から3列目の「金額」が何を指すのか不明なので注釈が必要。(予算額なのか契約額なのか)